

平成二十六年定時総会を開催

一般社団法人日本建設業連合会(日建連)は平成二十六年四月二十五日、東京のホテルニューオータニで平成二十六年定時総会を開催した。総会では、平成二十五年決算の承認、役員の新補充選任が行われるとともに平成二十五年事業報告、平成二十六年事業計画、平成二十六年予算等が報告された。定時総会における中村会長の挨拶を掲載する。

平成二十六年定時総会における 中村満義会長挨拶

中村でございます。本日は、会員の皆様にはご多忙のところをご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

平成二十六年定時総会の開会にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

今、我が国の経済は、安部政権のリーダーシップの下で景気回復に向けた明るさを取り戻し、建設市場におきましても、バブル崩壊後の二〇年にわたる縮小局面から脱して、相応の建設投資が期待される状況にあります。

一方、長きにわたる建設投資の縮小によってもたらされた、建設業界の疲弊という副作用の反動として、技能労働者の高齢化や減少等を背



挨拶する中村会長

の積極的な推進」であります。

日建連では、昨年度、「労務賃金改善等推進要綱」を策定し、適切な労務賃金の支払い要請等の取り組みを強力に推進してまいりました。この取り組みをさらに進めていくため、総合的な

活動指針として、四月の理事会において「建設技能労働者の人材確保・育成に関する提言」を改訂いたしました。

本年度は、この提言に則り、賃金の改善と重層下請け構造の改善、社会保険未加入の解消などの活動をさらに積極的に推進してまいります。離職者をもう一度建設産業に呼び戻すと共に、若者の入職促進を図り、女性技能労働者の増員につきましても先に発表いたしました「アクションプラン」を踏まえて、具体的かつ真剣に取り組みたいと思います。

なお、即戦力として期待される予備自衛官の雇用促進や、緊急対策としての外国人技能実習生の活用拡充も積極的に対応してまいります。

第二の課題は、「適正な契約に基づく建設産業の発展」であります。

建設産業の健全な発展と技能労働者の確保・育成の為に、現下の市場環境に即した請負契約の適正化が大きな課題であります。

日建連では、公共工事における発注者との更なるパートナーシップの強化を図ると共に、民間事業者団体などへの要請活動などを適時・活発に行い、対等な契約関係の確立に向けて引き続き活動を推進してまいります。

会員各位におかれましても、改めて、適正働

景に、資材・労務費の高騰や逼迫感から、工事の円滑な施工はもとより、企業経営においても難しい舵取りが求められております。

会員各位におかれましては、より一層の経営合理化に努めると共に、発注者のご理解を得ながら、円滑な施工の確保に、全力で取り組んでいただきますようお願い申し上げます。

こうした中、日建連は、平成二十六年を「健全な建設産業の発展」を図るスタートの年と位置づけ、これまでのデフレ状況がもたらした諸々の歪みを解消し、元請企業のみならず、協力会社や技能労働者を含め、若者や女性にとりましても、魅力溢れる健全な産業となるよう、次に述べる課題を軸に活動していきたいと思っております。

第一の課題は、「建設技能労働者の確保・育成

格での受注の徹底、適正工期、適正な契約条件の確保など、請負契約の適正化についての一層の自助努力を引き続きよろしくお願い申し上げます。

第三の課題は、「建設産業の中長期ビジョンの策定」であります。

第一、第二の課題を含め、将来の魅力ある建設産業を目指すためには、中長期的な視点も必要となります。

日建連といたしましては、国土交通省が策定する国土のランドデザインなどの長期的なフレームワークも踏まえて、東京オリンピック後を睨んだ中長期的な視点に基づき、建設産業の役割とあるべき姿についてのビジョンを策定したいと考えております。

会員の皆様のご指導を踏まえて検討してまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

以上、平成二十六年の活動方針を申し上げますが、真摯な活動を通じて、国民各層からの信頼と理解を得られる建設業界を目指してまいります。本日も臨席の皆様、会員各位のご理解とご協力を切にお願いする次第でございます。

簡単ではございますが、開会に当たりましての挨拶とさせていただきます。



日建連は定時総会の結果を踏まえて26年度の活動をスタートした